



平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年 5月20日

会社名 株式会社高見沢サイバネティックス
 コード番号 6424
 (URL <http://www.tacy.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高見澤 和夫
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 佐藤 統

TEL(03)3227-3361

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	12,004	(18.4)	264	(-)	222	(-)
14年3月期	10,140	(25.2)	742	(-)	783	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	61	(-)	6 82	-	1.9	1.7	1.9
14年3月期	496	(-)	54 84	-	14.0	6.0	7.7

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 9,049,514株 14年3月期 9,049,790株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	13,795	3,174	23.0	350 80
14年3月期	12,590	3,258	25.9	360 03

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 9,048,900株 14年3月期 9,049,790株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	293	742	169	1,897
14年3月期	173	373	134	2,764

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,600	430	320
通期	12,500	400	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社2社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

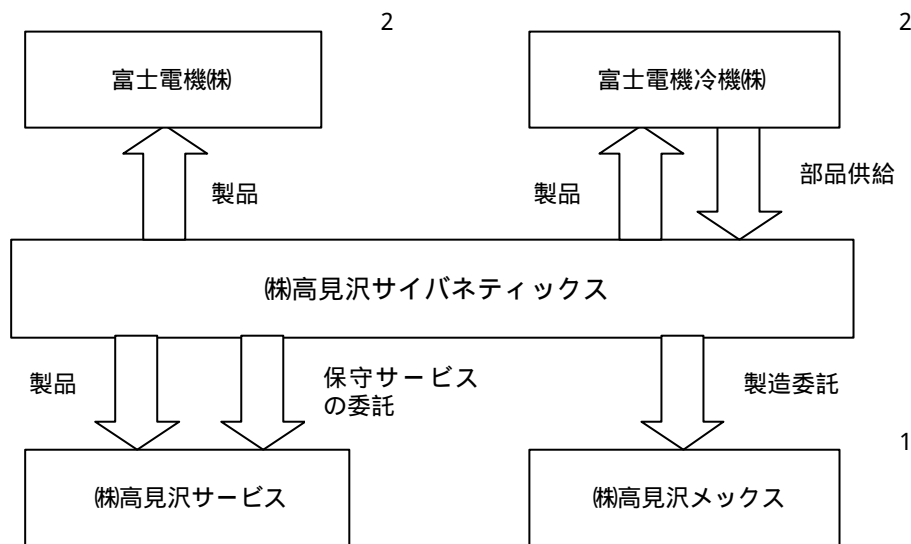
メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機(株)には、当社よりカード搬送ユニット等を販売しており、富士電機冷機(株)には、ホッパー等を販売しております。また、富士電機冷機(株)は、製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

（その他） (株)高見沢サービスは、保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



- （注）1．無印 連結子会社
1 非連結子会社で持分法非適用会社
2 その他の関係会社

- 2．富士電機冷機(株)は、平成15年4月1日付をもって富士電機(株)の流通機器システム部門を吸収分割により統合するとともに、富士電機リテイルシステムズ(株)に商号変更しております。それに伴い、平成15年3月31日現在富士電機(株)が所有する当社株式については、平成15年4月1日付をもって富士電機リテイルシステムズ(株)へ全て移管しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した乗車券自動券売機や駅務システム機器を中心とした交通システム機器をはじめ、省力機器・自動化機器の事業拡大に努め、業界におけるパイオニアの役割を果たしてまいりました。ITをはじめ急速に進化する技術により暮らしや社会が大きく変化する今日、省力化・自動化産業を担う当連結グループは、この新しい時代に対応する世の中に必要不可欠な企業グループとして、永年培ってきた電子技術・システム技術等、専門分野の技術を生かした新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創立以来、株主の皆様に対し利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を事業としております。そして主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の3分野を事業領域としており、これらの製品に共通したチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連製品を中心に多様化、高度化した顧客ニーズに対応出来る製品を研究開発、生産、販売、保守サービスすることにより『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念としております。そして、その行動目標は進化した専門技術を社会に提供することであり、また、その特化した技術力を駆使することにより、利用者にとってより快適な製品、より質の高いサービスを提供することであり、

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

T・B・C・Cを特化させたユニットテクノロジーによる市場拡大

技術・研究開発部門の連携強化による、開発期間の短縮及び高付加価値製品の開発

全社一丸となって原価構造の既成概念を打破及び再構築による原価削減

営業基盤の拡大、収益力の向上、財務体質の強化による企業体質の強化

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営方針徹底の迅速化と業務遂行の明確化を図るため本部制を敷いております。

取締役、監査役、各本部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部の現状報告が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

取締役会は毎月1回開催しており、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意志決定を行っております。

また当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役会も毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

今後も社会に必要不可欠な信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、株式市場の低迷、金融不安、雇用環境の悪化等、景気回復の機運が見られず、厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当連結グループは、当社主力製品に共通したチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)及びカード(C)周辺機器の専門メーカーとして、これを特化させたユニットテクノロジーにより、市場の拡大と新規顧客の開拓を進めてまいります。また、各機器本部営業・技術部門間の連携の強化により、提案型営業、提案型新製品開発を推進するとともに、更なる発展に向け高付加価値新製品の開発、設計・生産効率の向上、品質システムの確立、原価削減に取り組んでまいります。

更には、グループを挙げて業務全般の合理化、効率化を一層推進し、業績の向上に邁進する所存であります。

経営成績及び財政状態

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価・個人消費の低迷、雇用環境の悪化等から抜け出せず、また、米国経済・イラク情勢等外的要因による懸念更には新型肺炎による影響等により、本格的な景気回復には程遠く先行きの見通しが立たないまま企業の経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、自動券売機や駅務管理システムを主力製品とする交通システム機器、ATMをはじめとする金融システム機器のユニット類を中心とするメカトロ機器及びセキュリティゲートシステム・ICカード関連機器を中心とする特機システム機器の電子制御機器の専門メーカーとして積極的な営業展開を行ってまいりました。また、技術部門においては、技術開発部門の集約化を行い、開発ツールの積極的導入による開発期間の短縮化及び要素技術の基礎研究開発に傾注してまいりました。生産部門においては、一層のトータルコストダウンの推進、生産効率・製品品質の向上等に取り組んでまいりました。一方、保守サービス部門においては、新規事業の開拓、新規ユーザーの獲得等事業の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高としては、120億4百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

また損益面につきましては、徹底した経費の削減や原価の低減等諸施策を講じてまいりました結果、経常利益は2億2千2百万円（前連結会計年度は、経常損失7億8千3百万円）となりましたが、連結調整差異、税効果会計適用差異により、当期純損失は6千1百万円（前連結会計年度は、当期純損失4億9千6百万円）となりました。

また、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フロー2億9千3百万円、生産設備などの増設に伴う投資活動によるキャッシュ・フロー7億4千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー1億6千9百万円となり、その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、18億9千7百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、欧州経済の不振をはじめ、米国・アジアなど世界的に景気不透明感が増しており、加えて新型肺炎による経済全般への影響も懸念されております。

わが国経済もこれらをはじめデフレ状況の継続、設備投資の抑制、個人消費の低迷等、長期にわたる停滞局面を覚悟せざるを得ないと考えられております。

当連結グループといたしましては、このような非常に厳しい状況のなか、安定した受注確保に向けた営業組織の増強と営業活動の強化、高付加価値新製品の開発、生産効率の向上、品質システムの確立、トータルコストダウン、固定費の削減等を積極果敢に推進し、一層の競争力の強化、業績の向上及び将来の発展に向けた基盤の確立を目指し努力してまいり所存でございます。

以上により、平成16年3月期の連結業績予想につきましては、売上高125億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を予定しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,204,504		3,121,680		917,175
受取手形及び売掛金 3	5,553,196		3,760,179		1,793,016
たな卸資産	1,883,699		1,667,828		215,871
繰延税金資産	223,773		444,146		220,373
その他	79,500		169,247		89,747
貸倒引当金	3,525		4,013		487
流動資産合計	9,941,148	72.1	9,159,068	72.7	782,080
固定資産					
有形固定資産 1					
建物及び構築物	865,544		757,150		108,393
工具器具備品	572,230		528,934		43,295
土地	804,317		600,985		203,331
その他	16,533		21,048		4,514
有形固定資産合計	2,258,626	16.4	1,908,119	15.2	350,506
無形固定資産	41,392	0.3	28,244	0.2	13,148
投資その他の資産					
投資有価証券 2	265,814		183,064		82,750
繰延税金資産	977,902		1,020,211		42,309
その他	335,863		317,643		18,220
貸倒引当金	25,415		26,265		850
投資その他の資産合計	1,554,165	11.2	1,494,654	11.9	59,511
固定資産合計	3,854,184	27.9	3,431,018	27.3	423,165
資産合計	13,795,332	100.0	12,590,086	100.0	1,205,245

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,308,026		2,403,712		904,314
短期借入金	3,180,000		3,240,000		60,000
未払法人税等	17,182		25,461		8,278
賞与引当金	174,028		205,440		31,412
その他	408,670		180,038		228,631
流動負債合計	7,087,907	51.4	6,054,652	48.1	1,033,254
固定負債					
長期借入金	830,000		600,000		230,000
退職給付引当金	2,577,467		2,533,066		44,400
役員退職慰労引当金	109,309		144,167		34,857
その他	16,288		-		16,288
固定負債合計	3,533,065	25.6	3,277,233	26.0	255,831
負債合計	10,620,972	77.0	9,331,886	74.1	1,289,086
(資本の部)					
資本金	-	-	700,700	5.6	700,700
資本準備金	-	-	1,083,430	8.6	1,083,430
連結剰余金	-	-	1,456,395	11.6	1,456,395
その他有価証券評価差額金	-	-	17,825	0.1	17,825
自己株式	-	-	149	0.0	149
資本合計	-	-	3,258,200	25.9	3,258,200
資本金	700,700	5.1	-	-	700,700
資本剰余金	1,083,430	7.8	-	-	1,083,430
利益剰余金	1,394,645	10.1	-	-	1,394,645
その他有価証券評価差額金	4,016	0.0	-	-	4,016
自己株式	398	0.0	-	-	398
資本合計	3,174,359	23.0	-	-	3,174,359
負債・資本合計	13,795,332	100.0	12,590,086	100.0	1,205,245

(2) 連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減金額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売上高	12,004,457	100.0	10,140,064	100.0	1,864,393	18.4
売上原価	9,097,532	75.8	8,261,748	81.5	835,784	10.1
売上総利益	2,906,924	24.2	1,878,316	18.5	1,028,608	54.8
販売費及び一般管理費 1,2	2,642,510	22.0	2,620,771	25.8	21,739	0.8
営業利益又は営業損失()	264,414	2.2	742,455	7.3	1,006,869	-
営業外収益						
受取利息	825		1,664		838	
受取配当金	1,413		1,288		124	
その他	16,173		11,993		4,180	
営業外収益合計	18,412	0.2	14,946	0.2	3,466	23.2
営業外費用						
支払利息	57,578		55,196		2,382	
その他	3,131		1,064		2,067	
営業外費用合計	60,710	0.5	56,260	0.6	4,450	7.9
経常利益又は経常損失()	222,116	1.9	783,769	7.7	1,005,885	-
特別損失						
固定資産除却損 3	5,928		2,591		3,337	
会員権評価損	-		13,925		13,925	
投資有価証券評価損	5,828		22,529		16,701	
特別損失合計	11,756	0.1	39,045	0.4	27,289	69.9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	210,359	1.8	822,815	8.1	1,033,174	-
法人税、住民税及び事業税	14,000	0.1	-	-	14,000	-
法人税等調整額	258,109	2.2	326,543	3.2	584,652	-
当期純損失	61,749	0.5	496,272	4.9	434,522	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	増 減 金 額
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		-	2,042,766	2,042,766
連結剰余金減少高				
配当金		-	54,298	54,298
役員賞与		-	35,800	35,800
連結剰余金減少高合計		-	90,098	90,098
当期純損失		-	496,272	496,272
連結剰余金期末残高		-	1,456,395	1,456,395
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,083,430	-	1,083,430
資本剰余金期末残高		1,083,430	-	1,083,430
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,456,395	-	1,456,395
利益剰余金減少高				
当期純損失		61,749	-	61,749
利益剰余金減少高合計		61,749	-	61,749
利益剰余金期末残高		1,394,645	-	1,394,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	増 減 金 額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		210,359	822,815	1,033,174
減価償却費		374,342	370,507	3,835
退職給付引当金の増加額		44,400	23,029	21,371
役員退職慰労引当金の減少額		34,857	124,466	89,608
賞与引当金の減少額		31,412	162,737	131,325
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,337	10,607	11,945
受取利息及び受取配当金		2,239	2,953	713
支払利息		57,578	55,196	2,382
有形固定資産除却損		5,928	2,591	3,337
投資有価証券の評価損		5,828	22,529	16,701
ゴルフ会員権の評価損		-	13,925	13,925
売上債権の減少額(増加額)		1,793,029	957,055	2,750,085
たな卸資産の減少額(増加額)		215,871	88,668	304,540
仕入債務の増加額		904,314	515,319	388,994
役員賞与の支払額		-	35,800	35,800
その他		243,928	275,983	519,911
小計		232,065	634,676	866,742
利息及び配当金の受取額		2,297	3,469	1,171
利息の支払額		57,897	52,171	5,725
法人税等の支払額		6,217	412,463	406,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		293,883	173,510	467,393
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の払い戻しによる収入		50,000	600	49,400
投資有価証券の取得による支出		126,140	2,952	123,187
有形固定資産の取得による支出		627,102	349,828	277,273
無形固定資産の取得による支出		21,588	679	20,909
その他		17,826	20,646	2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		742,656	373,506	369,150
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の減少額		120,000	380,000	260,000
長期借入れによる収入		400,000	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出		110,000	300,000	190,000
配当金の支払額		386	54,473	54,087
自己株式の取得による支出		249	-	249
財務活動によるキャッシュ・フロー		169,364	134,473	303,837
現金及び現金同等物の減少額		867,175	334,470	532,705
現金及び現金同等物の期首残高		2,764,680	3,099,150	334,470
現金及び現金同等物の期末残高		1,897,504	2,764,680	867,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

(株)高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券...時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料...総平均法による原価法

仕掛品.....個別原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

工具器具備品 2~20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,667,239 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,383,898 千円
2 非連結子会社に対するものは、次のとおり であります。 投資有価証券 10,000 千円	2 非連結子会社に対するものは、次のとおり であります。 投資有価証券 10,000 千円
3	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理に ついては、当連結会計年度の末日が金融機 関の休日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。 受取手形 22,749 千円 支払手形 377,549
4 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,050,000 株であります。	4
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,100 株であります。	5

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 は、次のとおりであります。 給料 801,381 千円 試験研究費 653,640 賞与引当金繰入額 55,903 退職給付引当金繰入額 86,248 役員退職慰労引当金繰入額 25,493	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 は、次のとおりであります。 試験研究費 763,805 千円 給料 709,013 賞与引当金繰入額 28,947 退職給付引当金繰入額 75,262 役員退職慰労引当金繰入額 23,701
2 一般管理費に含まれる研究開発費 653,640 千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 763,805 千円
3 固定資産除却損の主なもの、次のとおり であります。 工具器具備品 4,780 千円 その他 1,147 <hr/> 計 5,928	3 固定資産除却損の主なもの、次のとおり であります。 工具器具備品 1,702 千円 その他 888 <hr/> 計 2,591

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,204,504 千円</td></tr><tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td><td><u>307,000</u></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,897,504</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	2,204,504 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	<u>307,000</u>	現金及び現金同等物	<u>1,897,504</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,121,680 千円</td></tr><tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td><td><u>357,000</u></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,764,680</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	3,121,680 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	<u>357,000</u>	現金及び現金同等物	<u>2,764,680</u>
現金及び預金勘定	2,204,504 千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	<u>307,000</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,897,504</u>												
現金及び預金勘定	3,121,680 千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	<u>357,000</u>												
現金及び現金同等物	<u>2,764,680</u>												

(リース取引)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">159,371</td> <td style="text-align: right;">45,538</td> <td style="text-align: right;">113,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,371</td> <td style="text-align: right;">45,538</td> <td style="text-align: right;">113,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">29,778 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">84,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,832</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 100px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">16,478 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,478</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具 器具 備品	159,371	45,538	113,832	合計	159,371	45,538	113,832	1 年 内	29,778 千円	1 年 超	84,053	合 計	113,832	支 払 リ ー ス 料	16,478 千円	減価償却費相当額	16,478	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">54,249</td> <td style="text-align: right;">29,060</td> <td style="text-align: right;">25,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,249</td> <td style="text-align: right;">29,060</td> <td style="text-align: right;">25,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,849 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,189</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 100px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">10,598 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,598</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具 器具 備品	54,249	29,060	25,189	合計	54,249	29,060	25,189	1 年 内	10,849 千円	1 年 超	14,339	合 計	25,189	支 払 リ ー ス 料	10,598 千円	減価償却費相当額	10,598
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具 器具 備品	159,371	45,538	113,832																																																		
合計	159,371	45,538	113,832																																																		
1 年 内	29,778 千円																																																				
1 年 超	84,053																																																				
合 計	113,832																																																				
支 払 リ ー ス 料	16,478 千円																																																				
減価償却費相当額	16,478																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具 器具 備品	54,249	29,060	25,189																																																		
合計	54,249	29,060	25,189																																																		
1 年 内	10,849 千円																																																				
1 年 超	14,339																																																				
合 計	25,189																																																				
支 払 リ ー ス 料	10,598 千円																																																				
減価償却費相当額	10,598																																																				

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

提出会社である株式会社高見沢サイバネティックスは、平成12年7月より、連結子会社である株式会社高見沢サービスは、平成13年3月より、それぞれ従来の退職金制度の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務	2,999,640	2,747,492
(2)年金資産	361,104	250,865
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,638,537	2,496,626
(4)会計基準変更時差異の未処理額		
(5)未認識数理計算上の差異	61,070	36,439
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7)連結貸借対照表計上額純額	2,577,467	2,533,066
(3)+(4)+(5)+(6)		
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	2,577,467	2,533,066

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用	229,867	247,074
(1)勤務費用	186,352	194,268
(2)利息費用	58,829	55,884
(3)期待運用収益	3,860	1,832
(4)数理計算上の差異の費用処理額	11,454	1,246

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.5%	3.0%
(3)期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	903,943 千円	844,490 千円
税務上の繰越欠損金	131,490	345,222
棚卸資産評価損	51,751	63,421
役員退職慰労引当金	45,149	60,550
賞与引当金	59,212	36,472
投資有価証券評価損	11,627	10,386
一括償却資産	14,390	5,580
未払事業税等	-	2,684
連結会社間内部利益消去	98,089	-
その他有価証券評価差額金	2,793	-
その他	22,030	108,889
繰延税金資産小計	1,340,475	1,477,694
評価性引当額	138,799	-
繰延税金資産合計	1,201,675	1,477,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	12,933
その他	-	404
繰延税金負債合計	-	13,337
繰延税金資産 (負債) の純額	1,201,675	1,464,357

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在
流動資産 - 繰延税金資産	223,773 千円	444,146 千円
固定資産 - 繰延税金資産	977,902	1,020,211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在) につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1
住民税均等割等	6.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.9
評価性引当額の増加	66.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.4

3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.0% から 41.0% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 18,777 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 18,711 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 66 千円減少しております。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 受注の状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比
	〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		
電子制御機器	12,004,457		18.4%
合計	12,004,457		18.4%

(注) 最近2連結会計年度の総販売実績に対する販売実績の割合が10%を超える相手先は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金額	割合	金額	割合
帝都高速度交通営団	1,510,886	12.6%	-	-
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	1,347,760	11.2%	1,400,464	13.8%
沖電気工業(株)	-	-	2,275,919	22.4%
富士通(株)	-	-	1,054,032	10.4%

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	80,237	86,257	6,020
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	80,237	86,257	6,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	91,046	78,216	12,830
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	91,046	78,216	12,830
合計		171,284	164,474	6,810

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	91,340

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 5,828 千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	79,984	111,043	31,058
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	79,984	111,043	31,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	25,506	25,180	325
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,506	25,180	325
合計		105,490	136,223	30,733

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	10,000
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,840

(注) 当連結会計年度において、有価証券について22,529千円(その他有価証券で時価のある株式21,969千円、時価評価されていないその他有価証券559千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当連結会計年度において、(株)ドッドウエルビー・エム・エスが所有する議決権の被所有割合が19.68%となり、提出会社のその他の関係会社に該当しなくなりました。このため、当連結会計年度における該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金(百 万円)	事業内 容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員 の兼 任等	事業上の 関係					
その他 の関係 会社	(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都 中央区	2,290	事務用 機器の 販売及 び保守 サービ ス	(被所有) 直接 28.5 間接 -	-	業務提携 契約に基 づき、製 品開発及 び製造	営業 取引	製品 の販 売	96,699	売掛金	65,819

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。